

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

自治体名:伊豆市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	119,586,911,766	固定負債	18,478,734,863
有形固定資産	114,610,459,957	地方債等	14,623,103,539
事業用資産	31,636,986,490	長期未払金	-
土地	13,069,105,499	退職手当引当金	3,530,427,991
立木竹	1,329,965,800	損失補償等引当金	-
建物	44,223,380,891	その他	325,203,333
建物減価償却累計額	-29,273,222,583	流動負債	2,152,959,059
工作物	5,181,798,837	1年内償還予定地方債等	1,521,273,563
工作物減価償却累計額	-3,864,224,818	未払金	182,219,077
船舶	-	未払費用	4,070,241
船舶減価償却累計額	-	前受金	530,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	234,071,858
航空機	-	預り金	210,553,216
航空機減価償却累計額	-	その他	241,104
その他	103,334,937	負債合計	20,631,693,922
その他減価償却累計額	-91,877,388	【純資産の部】	
建設仮勘定	958,725,315	固定資産等形成分	125,029,858,910
インフラ資産	82,585,014,276	余剰分(不足分)	-17,570,540,230
土地	2,411,266,092	他団体出資等分	-
建物	300,462,805		
建物減価償却累計額	-158,763,771		
工作物	117,233,486,302		
工作物減価償却累計額	-37,669,842,418		
その他	1,730,160,216		
その他減価償却累計額	-1,467,430,270		
建設仮勘定	205,675,320		
物品	2,592,651,763		
物品減価償却累計額	-2,204,192,572		
無形固定資産	55,651,590		
ソフトウェア	39,386,824		
その他	16,264,766		
投資その他の資産	4,920,800,219		
投資及び出資金	788,719,472		
有価証券	500,000		
出資金	534,677,560		
その他	253,541,912		
長期延滞債権	503,196,099		
長期貸付金	77,000		
基金	3,701,296,584		
減債基金	708,455,054		
その他	2,992,841,530		
その他	-		
徴収不能引当金	-72,488,936		
流動資産	8,504,100,836		
現金預金	2,677,784,099		
未収金	373,539,070		
短期貸付金	98,000		
基金	5,442,849,144		
財政調整基金	5,442,849,144		
減債基金	-		
棚卸資産	26,976,576		
その他	129,700		
徴収不能引当金	-17,275,753		
繰延資産	-	純資産合計	107,459,318,680
資産合計	128,091,012,602	負債及び純資産合計	128,091,012,602

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名:伊豆市
会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	27,946,791,557
業務費用	11,496,657,767
人件費	3,825,010,722
職員給与費	3,003,472,328
賞与等引当金繰入額	233,750,964
退職手当引当金繰入額	95,972,438
その他	491,814,992
物件費等	7,162,720,950
物件費	3,255,015,229
維持補修費	412,757,126
減価償却費	3,485,653,651
その他	9,294,944
その他の業務費用	508,926,095
支払利息	149,430,643
徴収不能引当金繰入額	76,282,786
その他	283,212,666
移転費用	16,450,133,790
補助金等	3,707,415,262
社会保障給付	11,776,323,108
その他	16,853,420
経常収益	1,597,847,461
使用料及び手数料	796,579,391
その他	801,268,070
純経常行政コスト	26,348,944,096
臨時損失	170,714,652
災害復旧事業費	25,400,537
資産除売却損	145,208,072
損失補償等引当金繰入額	-
その他	106,043
臨時利益	36,161,505
資産売却益	36,050,171
その他	111,334
純行政コスト	26,483,497,243

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名:伊豆市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	109,124,294,444	126,836,245,494	-17,711,951,050	-
純行政コスト(△)	-26,483,497,243		-26,483,497,243	-
財源	24,837,378,403		24,837,378,403	-
税収等	17,597,371,678		17,597,371,678	-
国県等補助金	7,240,006,725		7,240,006,725	-
本年度差額	-1,646,118,840		-1,646,118,840	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,802,528,312	1,802,528,312	
有形固定資産等の増加		1,602,973,338	-1,602,973,338	
有形固定資産等の減少		-3,634,041,804	3,634,041,804	
貸付金・基金等の増加		1,254,851,761	-1,254,851,761	
貸付金・基金等の減少		-1,026,311,607	1,026,311,607	
資産評価差額	634,014	634,014		
無償所管換等	-2,830,504	-2,830,504		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-9,114,178	-528,377	-8,585,801	-
その他	-7,546,256	-1,133,405	-6,412,851	-
本年度純資産変動額	-1,664,975,764	-1,806,386,584	141,410,820	-
本年度末純資産残高	107,459,318,680	125,029,858,910	-17,570,540,230	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名：伊豆市

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,193,623,489
業務費用支出	7,743,926,231
人件費支出	3,755,570,366
物件費等支出	3,627,495,469
支払利息支出	149,430,643
その他の支出	211,429,753
移転費用支出	16,449,697,258
補助金等支出	3,706,978,730
社会保障給付支出	11,776,323,108
その他の支出	16,853,420
業務収入	25,911,742,053
税収等収入	17,546,369,238
国県等補助金収入	6,809,599,721
使用料及び手数料収入	769,049,061
その他の収入	786,724,033
臨時支出	25,506,580
災害復旧事業費支出	25,400,537
その他の支出	106,043
臨時収入	93,334
業務活動収支	1,692,705,318
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,417,448,225
公共施設等整備費支出	1,601,831,867
基金積立金支出	815,616,358
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	985,318,894
国県等補助金収入	429,639,630
基金取崩収入	516,109,093
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	36,050,171
その他の収入	3,520,000
投資活動収支	-1,432,129,331
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,416,872,157
地方債等償還支出	1,416,647,769
その他の支出	224,388
財務活動収入	1,174,873,660
地方債等発行収入	1,171,873,660
その他の収入	3,000,000
財務活動収支	-241,998,497
本年度資金収支額	18,577,490
前年度末資金残高	2,465,906,983
比例連結割合変更に伴う差額	-1,223,028
本年度末資金残高	2,483,261,445
前年度末歳計外現金残高	195,510,095
本年度歳計外現金増減額	-987,441
本年度末歳計外現金残高	194,522,654
本年度末現金預金残高	2,677,784,099

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～70年

工作物 5年～60年

その他 5年

物品 2年～45年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、伊豆市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
温泉事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
伊豆市沼津市衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	58.28%
駿豆学園管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.76%
静岡県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.77%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.09%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.28%
伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	45.83%
駿東伊豆消防	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.11%
一般財団法人伊豆市振興公社	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人伊豆市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成29年度末までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り)については、連結対象団体(会計)の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

	企業債残高	他会計繰入金
簡易水道事業特別会計	704,605,549円	31,944,000円
下水道事業特別会計	4,824,841,703円	808,007,000円
農業集落排水事業特別会計	293,034,788円	109,591,000円

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。